



## 2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社 ワキタ  
コード番号 8125 URL <https://www.wakita.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 成山敦彦

TEL 06-6449-1901

定時株主総会開催予定日 2024年5月23日

配当支払開始予定日

2024年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	88,654	12.4	5,541	3.9	5,712	2.9	3,158	19.0
2023年2月期	78,870	5.2	5,765	4.7	5,880	3.9	3,901	9.2

(注) 包括利益 2024年2月期 4,255百万円 (7.3%) 2023年2月期 3,965百万円 (1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	63.45		3.2	4.0	6.3
2023年2月期	76.44		4.0	4.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	143,944	100,847	69.4	2,023.45
2023年2月期	138,652	99,574	71.2	1,968.96

(参考) 自己資本 2024年2月期 99,880百万円 2023年2月期 98,709百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	12,785	6,773	10,468	18,938
2023年2月期	4,168	5,555	9,214	23,142

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		38.00	38.00	1,909	49.7	2.0
2024年2月期		0.00		62.00	62.00	3,066	97.7	3.1
2025年2月期(予想)		0.00		70.00	70.00		100.2	

### 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	6.0	5,800	4.7	5,950	4.2	3,450	9.2	69.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	52,021,297 株	2023年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2024年2月期	2,659,758 株	2023年2月期	1,888,341 株
期中平均株式数	2024年2月期	49,782,729 株	2023年2月期	51,046,848 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	58,267	8.5	4,496	5.6	4,834	5.6	3,156	19.4
2023年2月期	53,682	0.5	4,761	5.1	5,120	4.2	3,916	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	63.40	
2023年2月期	76.71	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	130,600	98,992	75.8	2,005.46
2023年2月期	126,074	97,914	77.7	1,953.10

(参考) 自己資本 2024年2月期 98,992百万円 2023年2月期 97,914百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	3.8	4,700	2.8	3,200	1.4	64.83

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(収益認識関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21
(2) その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)におけるわが国経済は、アフターコロナへの転換に伴い経済活動の正常化が進展し、景気が持ち直された一方で、ウクライナ侵攻の長期化や不安定な中東情勢などの影響による資源価格やエネルギー価格の高騰、為替相場の急変動などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの中核事業である建機事業を取り巻く環境においては、公共投資は底堅く安定的に推移し、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、建設コストの上昇や土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2022年4月に2025年2月期を最終年度とする「2025 中期経営計画」を策定し、「安定から成長へ」と目標を定め、PBR向上の実現に向けた経営の推進のための成長シナリオを創出する施策である、店舗ネットワーク展開、建設ICTの強化、介護事業の拡充及び人材戦略に注力し、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りましたが、建機レンタル事業において、仕入価格が高騰した貸与資産に相当する価格転嫁が遅れていることに加えて、ワキタ及びグループ各社で地域間の需給格差への対応の遅れが生じました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、886億54百万円(前期比12.4%増)、営業利益は55億41百万円(同3.9%減)、経常利益は57億12百万円(同2.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、31億58百万円(同19.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 建機事業

建機事業では、販売部門は一部のグループ会社で為替相場の急変動が輸入製品の仕入価格上昇に影響を及ぼし、売上原価の増加があったものの、取引先の購買意欲が回復傾向にあり、売上高・利益面とも伸長いたしました。賃貸部門は民間・公共事業ともにレンタル需要は引き続き堅調に推移し、資産機の高水準投資の効果や店舗ネットワークの拡充により売上は伸長したものの、資源やエネルギーなどの値上がりにより、仕入価格が高騰した賃貸資産の価格転嫁の遅れの影響や、東北・信州などの復興需要の落ち着きによる、需給格差への対応の遅れにより利益は減少いたしました。

その結果、建機事業全体の売上高は、726億82百万円(前期比5.3%増)、セグメント利益は、30億46百万円(同19.7%減)となりました。

#### ② 商事事業

商事事業では、販売部門はカラオケ市場環境の復調と新規開拓により売上高・利益面ともに増加いたしました。賃貸部門は介護事業を行う連結子会社サンネットワークリブ株式会社の積極的な先行投資が功を奏し、新たに連結子会社に加わった株式会社ワキタケアネットの業績が第2四半期より組み込まれ、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、89億33百万円(前期比123.2%増)、セグメント利益は、4億22百万円(同9.7%増)となりました。

#### ③ 不動産事業

不動産事業では、販売部門は期初計画した賃貸収益物件の売却を行い、また、賃貸部門において保有している商業ビルやマンション等の稼働率が堅調に推移したことに加えて、ホテルの稼働状況も堅調に推移いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、70億38百万円(前期比21.0%増)、セグメント利益は、20億72百万円(同30.7%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52億92百万円増加し、1,439億44百万円となりました。これは主に、リース投資資産の増加13億49百万円、建物および構築物の増加22億79百万円、顧客関連資産の増加41億92百万円及び投資有価証券の増加20億27百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億19百万円増加し、430億97百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加16億12百万円及び長期設備関係未払金の増加17億39百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億73百万円増加し、1,008億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加12億91百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ42億4百万円(18.2%)減少し、189億38百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、127億75百万円（前連結会計年度は支払期日管理の合理化を目的とした支払手形の期限短縮に伴う仕入債務の減少額79億98百万円等の影響で41億68百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益55億65百万円及び減価償却費69億68百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、67億73百万円（前連結会計年度は55億55百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億83百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出50億36百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、104億68百万円（前連結会計年度は92億14百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額7億40百万円、設備関係割賦債務の返済による支出63億28百万円、自己株式の取得による支出11億43百万円及び配当金の支払額19億9百万円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価高と金融引き締めによる世界経済の減速、ウクライナ侵攻の長期化や不安定な中東情勢による資源価格やエネルギー価格の高騰等、景気の先行きについては予断を許さない状況がつづくことが予想されております。

一方国内では、アフターコロナへの転換が順調に推移した結果、社会経済活動の正常化が進展し、歴史的な株価上昇など本格的な回復基調となりました。

当社グループが主力としている建機業界においても、公共投資は底堅く安定的に推移し、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、建設コストの上昇や土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2022年4月に2025年2月期を最終年度とする「2025 中期経営計画」を策定し、「安定から成長へ」と目標を定め、PBR向上の実現に向けた経営の推進のための成長シナリオを創出する施策である、店舗ネットワーク展開、建設ICTの強化、介護事業の拡充及び人材戦略に注力し、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

中核事業である建機事業においては、レンタル資産の仕入価格が高騰する中、価格転嫁の遅れに加え、新店舗開設と人材への先行投資の結果、前期は減益となりました。今期は災害の復旧・復興工事、公共インフラの老朽化対策、土木建設の担い手不足に対応するため、国内レンタルネットワークの拡充、ICT技術提案に加えて、建設機械の需給に応じた配置台数の適正化、レンタル価格の適正化及びバックヤードの効率化により更なる強化を進めて参ります。

チャレンジ事業である商事事業の介護部門においては、一挙に拡大した介護機器レンタルの拠点数を活かすための仕入商品の効率化及び配送商品管理等のノウハウ共有により生産性向上を進めて参ります。

また安定収益事業である不動産事業においては、堅実保有方針の賃貸資産のバリューアップと回復基調にあるインバウンド需要を確実に取り込むことでホテル部門の強化を図り、引き続き安定的な収益を確保して参ります。

以上の取組みにより、2025年2月期の連結業績予想につきましては、「2025 中期経営計画」最終年度の予想を見直し、売上高は940億円（前期比6.0%増）、営業利益は58億円（同4.7%増）、経常利益は59億50百万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億50百万円（同9.2%増）を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置づけ、持続的成長と中長期的な企業価値向上を見据えた、事業展開による資金需要を勘案しながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

2024年2月期の期末配当については、2024年1月26日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」の配当予想通り、2023年4月7日公表の43円から19円増配の62円を実施いたします。

次期については、2022年4月8日に「2025 中期経営計画」の財務・資本戦略（成長投資と株主還元の両立）で公表した「配当と自己株式取得を含めた総還元性向100%」を最終年度として更に強化を進め、配当性向100%となるよう、1株当たり8円増配の70円といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,210	18,338
受取手形	7,739	7,807
売掛金	12,442	12,457
リース投資資産	—	1,349
有価証券	3,713	600
商品及び製品	—	5,965
商品	5,305	—
仕掛品	—	186
原材料及び貯蔵品	—	182
貯蔵品	150	—
その他	975	1,050
貸倒引当金	△69	△72
流動資産合計	50,467	47,866
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	43,942	45,934
減価償却累計額	△31,484	△33,022
貸与資産(純額)	12,457	12,911
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	33,355	32,445
減価償却累計額	△11,262	△11,930
賃貸建物及び附属設備(純額)	22,092	20,515
賃貸土地	20,585	19,515
建物及び構築物	13,836	16,921
減価償却累計額	△7,231	△8,037
建物及び構築物(純額)	6,604	8,883
土地	11,079	11,564
リース資産	125	97
減価償却累計額	△86	△59
リース資産(純額)	38	37
その他	4,915	5,190
減価償却累計額	△2,057	△2,511
その他(純額)	2,858	2,679
有形固定資産合計	75,716	76,108
無形固定資産		
のれん	6,070	6,959
顧客関連資産	—	4,192
その他	636	820
無形固定資産合計	6,706	11,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,991	5,019
退職給付に係る資産	787	1,014
繰延税金資産	223	180
その他	2,260	2,371
貸倒引当金	△503	△588
投資その他の資産合計	5,761	7,996
固定資産合計	88,184	96,078
資産合計	138,652	143,944



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,626	10,192
短期借入金	920	490
1年内返済予定の長期借入金	122	169
リース債務	20	29
未払法人税等	1,201	1,183
賞与引当金	405	481
製品保証引当金	—	9
株主優待引当金	—	350
その他	7,552	8,612
流動負債合計	20,848	21,519
固定負債		
長期借入金	543	424
リース債務	22	78
繰延税金負債	814	2,426
再評価に係る繰延税金負債	435	435
役員株式報酬引当金	106	93
役員退職慰労引当金	21	51
退職給付に係る負債	283	361
長期設備関係未払金	11,969	13,709
その他	4,032	3,996
固定負債合計	18,229	21,578
負債合計	39,078	43,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	71,092	72,383
自己株式	△2,154	△3,268
株主資本合計	99,386	99,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,086	2,041
繰延ヘッジ損益	185	176
土地再評価差額金	△2,144	△2,144
退職給付に係る調整累計額	195	243
その他の包括利益累計額合計	△676	317
非支配株主持分	864	966
純資産合計	99,574	100,847
負債純資産合計	138,652	143,944

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	78,870	88,654
売上原価	57,374	63,791
売上総利益	21,495	24,863
販売費及び一般管理費	15,730	19,321
営業利益	5,765	5,541
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	136	132
仕入割引	38	40
為替差益	53	54
投資事業組合運用益	31	30
その他	81	119
営業外収益合計	347	379
営業外費用		
支払利息	144	190
損害賠償金	61	—
その他	26	17
営業外費用合計	231	208
経常利益	5,880	5,712
特別利益		
固定資産売却益	29	14
投資有価証券売却益	410	—
特別利益合計	440	14
特別損失		
固定資産除却損	8	160
減損損失	25	—
その他	1	1
特別損失合計	35	162
税金等調整前当期純利益	6,285	5,565
法人税、住民税及び事業税	2,407	2,368
法人税等調整額	△145	△66
法人税等合計	2,262	2,301
当期純利益	4,023	3,263
非支配株主に帰属する当期純利益	121	104
親会社株主に帰属する当期純利益	3,901	3,158

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	4,023	3,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	955
繰延ヘッジ損益	113	△11
退職給付に係る調整額	30	48
その他の包括利益合計	△57	991
包括利益	3,965	4,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,821	4,152
非支配株主に係る包括利益	144	102

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	68,675	△154	98,969
会計方針の変更による累積的影響額			231		231
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,821	16,627	68,906	△154	99,201
当期変動額					
剰余金の配当			△1,716		△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益			3,901		3,901
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,185	△2,000	185
当期末残高	13,821	16,627	71,092	△2,154	99,386

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,288	94	△2,144	164	△596	720	99,093
会計方針の変更による累積的影響額						0	231
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,288	94	△2,144	164	△596	720	99,324
当期変動額							
剰余金の配当							△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益							3,901
自己株式の取得							△2,000
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202	91	—	30	△80	144	64
当期変動額合計	△202	91	—	30	△80	144	249
当期末残高	1,086	185	△2,144	195	△676	864	99,574

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	71,092	△2,154	99,386
当期変動額					
剰余金の配当			△1,909		△1,909
親会社株主に帰属する当期純利益			3,158		3,158
自己株式の取得				△1,143	△1,143
自己株式の処分				29	29
連結範囲の変動			41		41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,291	△1,114	176
当期末残高	13,821	16,627	72,383	△3,268	99,563

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,086	185	△2,144	195	△676	864	99,574
当期変動額							
剰余金の配当							△1,909
親会社株主に帰属する当期純利益							3,158
自己株式の取得							△1,143
自己株式の処分							29
連結範囲の変動							41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	955	△9	—	48	994	102	1,096
当期変動額合計	955	△9	—	48	994	102	1,273
当期末残高	2,041	176	△2,144	243	317	966	100,847

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,285	5,565
減価償却費	6,140	6,968
減損損失	25	—
のれん償却額	1,113	1,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	9
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	350
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△49	△156
受取利息及び受取配当金	△141	△133
支払利息	144	190
有形固定資産除売却損益(△は益)	△21	145
投資有価証券売却損益(△は益)	△409	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,342	772
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,231	1,113
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,998	△1,074
その他	656	492
小計	6,914	15,405
利息及び配当金の受取額	141	134
利息の支払額	△144	△190
法人税等の支払額	△2,744	△2,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,168	12,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△5,938	△1,483
有形固定資産の売却による収入	57	21
投資有価証券の取得による支出	△208	△34
投資有価証券の売却及び償還による収入	950	35
貸付けによる支出	△104	△4
貸付金の回収による収入	5	3
子会社株式の取得による支出	△160	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	95	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,036
その他の支出	△286	△428
その他の収入	33	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,555	△6,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△243	△740
長期借入れによる収入	—	10
長期借入金の返済による支出	△148	△258
リース債務の返済による支出	△9	△108
設備関係割賦債務の返済による支出	△5,094	△6,328
自己株式の取得による支出	△2,000	△1,143
自己株式の売却による収入	0	9
配当金の支払額	△1,716	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,214	△10,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,582	△4,454
現金及び現金同等物の期首残高	33,724	23,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	249
現金及び現金同等物の期末残高	23,142	18,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末133百万円、115,950株、当連結会計年度末104百万円、90,950株であります。

(株主優待引当金に係る会計処理)

株主優待制度の導入に伴い、当連結会計年度より株主優待制度に係る利用見込額を計上しております。なお、当該引当金は流動負債の「株主優待引当金」に計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ350百万円減少しております。

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、有形固定資産から商品(販売用不動産)へ1,884百万円を振替えております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業本部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、映像・音響機器、介護用品等の販売及び賃貸を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,049	4,003	5,817	78,870	—	78,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	—	7	△7	—
計	69,050	4,009	5,817	78,877	△7	78,870
セグメント利益	3,794	385	1,585	5,765	△0	5,765
セグメント資産	63,210	10,027	42,833	116,071	22,581	138,652
その他の項目						
減価償却費	4,578	134	1,428	6,140	△0	6,140
のれんの償却額	951	162	—	1,113	—	1,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,261	2,722	678	14,662	—	14,662

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,682	8,933	7,038	88,654	—	88,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1	—	7	△7	—
計	72,687	8,935	7,038	88,662	△7	88,654
セグメント利益	3,046	422	2,072	5,541	0	5,541
セグメント資産	66,351	18,832	41,204	126,389	17,555	143,944
その他の項目						
減価償却費	5,186	329	1,452	6,968	△0	6,968
のれんの償却額	886	235	—	1,122	—	1,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,519	7,860	731	17,111	—	17,111

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

(表示方法の変更)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報を、「注記事項(収益認識関係)」に記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報も「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	25	—	25

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	951	162	—	—	1,113
当期末残高	5,028	1,041	—	—	6,070

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	886	235	—	—	1,122
当期末残高	4,683	2,276	—	—	6,959

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	39,171	1,888	692	41,752
賃貸収益等(注)	29,871	2,085	5,124	37,081
その他	6	30	0	36
外部顧客への売上高	69,049	4,003	5,817	78,870

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業25,823百万円、商事事業2,085百万円、不動産事業4,384百万円がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	41,496	3,176	1,672	46,344
賃貸収益等(注)	31,167	5,727	5,366	42,261
その他	18	30	—	48
外部顧客への売上高	72,682	8,933	7,038	88,654

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業26,967百万円、商事事業5,727百万円、不動産事業4,410百万円がそれぞれ含まれております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループと顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

## ① 販売収益等

建機事業及び商事事業においては、主に土木・建設機械、荷役運搬機械及び映像・音響機器等の販売を含む商品及び製品の販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。なお、商品及び製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品及び製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## ② 賃貸収益等

建機事業及び商事事業においては、主に土木・建設機械、荷役運搬機械及び映像・音響機器並びに介護用品等の賃貸事業を行っております。このような賃貸契約については、時の経過につれて履行義務が充足されるため、顧客に賃貸用資産の支配が移転する引渡時を使用権の移転開始時点として、賃貸期間に基づき収益を認識しております。

また、賃貸収益等に含まれるリース収益等については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき、収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	22,430
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	20,182
契約負債（期首残高）	212
契約負債（期末残高）	220

(注) 顧客との契約から生じた債権の金額には、リース取引に関する会計基準に基づいて認識した賃貸収益から生じた債権の金額も含まれております。契約負債は連結貸借対照表上、流動負債「その他」に計上しております。契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は212百万円であります。

また、前連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	20,182
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	20,265
契約負債（期首残高）	220
契約負債（期末残高）	202

(注) 顧客との契約から生じた債権の金額には、リース取引に関する会計基準に基づいて認識した賃貸収益から生じた債権の金額も含まれております。契約負債は連結貸借対照表上、流動負債「その他」に計上しております。契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は220百万円であります。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,968円96銭	2,023円45銭
1株当たり当期純利益	76円44銭	63円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,901	3,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,901	3,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,046	49,782

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末115,950株、当連結会計年度末90,950株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度115,950株、当連結会計年度99,988株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表いたしました「組織変更及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。